

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	② 効果的な企業誘致の実施	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>本県の強みを活かすため、関係者等の意見も踏まえ、ターゲットを設定して積極的に誘致活動を実施するとともに、企業ニーズに対応した支援制度や円滑に事業展開できる環境を整備し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。</p>							<p>(取組項目)</p> <p>i) 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付 ii) 財団・市町と連携した企業誘致の推進</p>			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>H30年度は、誘致企業に対するアフターフォローを強化するため、専任職員を1名配置して、企業が実施する採用活動に対する支援や、関係機関との連携強化を図った。 企業訪問活動(年間4,198社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間41件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、950人の雇用計画を有する企業誘致を実現した(累計2,400人)。</p>
	誘致企業による雇用計画数(累計)		目標値①	420人	840人	1,460人	2,080人	2,700人	2,700人 (H28-R2年度)	
			実績値②	1,003人	1,450人	2,400人			進捗状況	
		②/① (達成率)	238%	172%	164%				順調	

2. 30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率
1	取組項目 i	企業立地推進助成事業	—	1,900,908	1,260,908	6,437	誘致企業	立地企業の円滑な事業運営を図るため、立地企業に対して補助金による支援を行った。	活動指標	補助・貸付利用件数(社)	11	9	81%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・平成30年度目標雇用計画数620人に対し、目標を上回る950人を達成した。 ●事業群の目標への寄与 ・本事業による支援が企業誘致に寄与した。 	○
				338,823	338,823	5,580					12	10	83%		
		R元計画									15				
		企業振興課		985,718	801,795	5,581			成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	447	106%		
											620	950	153%		
											620				

2	取組項目 ii	企業誘致特別強化対策費	—	78,283	78,283	4,828	誘致企業	産業振興財団にアフターフォローの専任職員を1名配置し、企業が実施する採用活動を支援するとともに、企業訪問活動(年間4,198社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間41件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、950人の雇用計画を有する企業誘致を実現した。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	20	50	250%	●事業の成果 ・平成30年度目標雇用計画数620人に対し、目標を上回る950人を達成した。 ●事業群の目標への寄与 ・本事業による誘致活動が目標達成に寄与した。	○
				87,487	87,487	4,783					20	41	205%		
		企業振興課		90,173	90,173	4,784				成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	447		
3	取組項目 ii	企業誘致総合展開推進事業	—	37,984	37,984	2,414	誘致企業	企業が集積する大都市圏の企業誘致センターにおいて、民間企業経験者を配置(東京センター2名、名古屋センター1名)し、積極的な誘致活動を実施した。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	20	50	250%	●事業の成果 ・平成30年度目標雇用計画数620人に対し、目標を上回る950人を達成した。	
				36,349	36,349	2,392					20	41	205%		
		企業振興課		35,255	35,255	2,392				成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	447		
4	取組項目 ii	国境離島企業誘致強化事業	—	8,400	8,400	3,218	誘致企業	国境離島への企業誘致を促進するため、専任担当者として民間企業経験者を配置(東京センター1名)し、積極的な誘致活動を実施した。	活動指標	企業誘致専門人材の配置(人)	1	1	100%	●事業の成果 ・平成31年4月に五島市に誘致企業立地が決定した。	
				9,613	9,613	1,196					1	1	100%		
		企業振興課		9,635	9,635	1,196				成果指標	離島への誘致企業の雇用計画数(人)	数値目標無し	45		
5	取組項目 ii	組込み産業集積推進事業	H30-R2				地場企業等	自動車等の組込みシステム開発企業や開発部門の誘致及び高度人材の集積を目指すため、人材育成講座の開催や地場企業から発注企業への派遣研修等の取組への支援を実施した。	活動指標	組込み産業集積推進事業の支援企業数(社)	5	16	320%	●事業の成果 ・組込みシステム開発に係る知識・技術の習得を図るため、マイコンプログラミング講座等の講習会を開催。最新のICT技術を駆使する海外大手メーカーでの研修を通じ、高度人材の育成に寄与した。	
				6,454	3,228	5,979					10				
		企業振興課		24,233	12,117	5,980				成果指標	組込み企業誘致件数(件)	数値目標無し	0		
									数値目標無し						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付 企業誘致においては、全国的に人材確保が困難な中、県や地元市町、大学等が連携して人材確保支援を行うことが重要となっている。 人材不足が深刻化する中、新卒者やUターン就職の選択肢となる良質な雇用創出に寄与する補助支援制度の見直しを随時行う。</p>
<p>ii) 財団・市町と連携した企業誘致の推進 産業振興財団による民間の営業ノウハウを取り入れた企業訪問活動(年間4,198社)や本県の強み(BCP、人材、採用支援等)を活かした効果的な立地提案、県内視察(年間41件)などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。さらに、誘致企業の円滑な事業運営を図るため、人材採用支援など継続的にアフターフォローを実施した。また、産業振興財団には4市1町(長崎市、佐世保市、平戸市、松浦市、川棚町)から計7名の職員を研修生として受け入れ、市町と連携しながら誘致活動に取り組んだ。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	企業立地推進助成事業	—	—	新卒者やUターン就職の選択肢となる良質な雇用を創出する企業誘致に寄与する補助支援制度の見直しに努める。	現状維持
2	取組項目 ii	企業誘致特別強化対策費	—	—	新卒者やUターン就職の選択肢となる良質な雇用の場と新たな基幹産業の創出に向け、本県の強みを生かした機動的かつ効果的な企業誘致活動を展開するとともに、既立地企業による評価が次なる誘致に繋がることから、採用支援等のアフターフォローに積極的に取り組む。	現状維持
3		企業誘致総合展開推進事業	—	—	新卒者やUターン就職の選択肢となる良質な雇用の場と新たな基幹産業の創出に向け、ソフトウェア開発や金融IT部門、ロボット・IoT、航空機関連産業等の企業誘致に力を入れる。	現状維持
4		国境離島企業誘致強化事業	—	—	働き方改革や地方移住の動きを捉え、IT企業等のサテライトオフィス等の誘致活動に取り組む。	現状維持
5		組込み産業集積推進事業	—	—	引き続き、組込み開発人材の育成に寄与する施策に取り組む。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、H30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点